

Center が 1946 年以降実施している Annual Surveys of Consumer Finances の資料にもとづく分析である。この資料に関する研究成果は、すでに多く発表されているが、従来全く手のとどかなかった諸問題—所得變化の貯蓄および耐久財支出に與える影響などを解く手懸りを與える。消費者行動の眞の理論は、かかる資料について綿密に分析することからのみ、構成されうる。ことにこの調査の方法は、すべて interview によるものであって、従来行われているような調査表の郵送などでは、とうていこのような結果は期待すべくもないのである。

他方、Robert Wasson, Abner Hurwitz, Irving Schweiger は Field Survey of Consumer Income において、1935—36 年以降の Bureau of Labor Statistics, Bureau of Human Nutrition and Home Economics, Census Survey of Population, Bureau of Agricultural Economics, Federal Reserve Board の調査の比較研究を試みている。

貨幣所得に関する資料さえ容易に得られぬものであるが、非貨幣所得について Margaret G. Reid の Distribution of Nonmoney Income は Department of Commerce と Department of Agriculture の調査成果の分析を行っている。income in kind にも種々な type がある。それは (1) earnings in kind, (2) home-produced goods (3) other goods provided by individuals, (4) services of durable goods owned and used, (5) nonmoney gifts (6) goods received from other private sources, (7) relief in kind from public sources, (8) goods from public sources に分つことができる。消費者単位にとって非貨幣所得の主要な型は、ことに (3), (4), (8) である。これらの非貨幣所得の型の間には分布が異なるとき、それが全體の所得分布にいかなる影響を與えるかが探究されねばならない。政府用役は上昇の傾向にある。所有家屋以外の耐久財の定義は確定していないが、その大いさは變動して、消費者耐久財が完成財中に占める割合は、1879 年の 9.6% から 1937 年の 18.1% へ増大したという。(5) の型の所得もまた大きい、それは貨幣所得よりも均等に分布され、不況に増大する傾向をもつて循環的に變動すると想定される。農家にとって (2) の型の所得が主要なのは言うまでもないが、或る種の自由業者家事使用人などには (1) や (6) が主要である。これらの型の所得には、明らかに cyclical fluctuation を示すものがある。

所得分布の研究は、以上のようにその變動の及ぼす種々な効果の探究に向おうとしている。問題は提出された

ばかりで、資料さえようやく最近数年のものが整えられたにすぎない。所得分布が一定で、消費者行動も不變という假定に立つ理論から、さらに前進して所得分布の變化に伴う消費者行動の變化が注目されるに至ったと見るべきであろうが、この研究のためには、定義を新しくしなおし、それに應じて新しい分類による資料を整備しなければならない。Selma F. Goldsmith の “Appraisal of Basic Data Available for Constructing Income Size Distribution” を見ても、消費者の size distribution の time series は、他方 national income とその components 推計とも矛盾なく兩立し、そして消費者行動の理論を樹立するためにまず基礎となる data をそれに對應して構成しなければならぬ必要を綿密に提示している。問題は複雑であつて、資料は容易に得がたいが、interview 方法による累年の調査の蓄積は、やがて多くの未解決の問題を解く緒を提供するであらう。われわれはこれをむしろ今後の研究に期待せねばならない。

(高橋長太郎)

ジョン・R・コモンス

### 『集團行動の經濟學』

John R. Commons, Economics of Collective Action, 1950.

ジョン・コモンス (John R. Commons, 1862, 10/13—1945, 5/11) が『資本主義の法制的基礎』(1934年)及び『制度經濟學』(1934年)の二つの大著によっていわゆる「制度派經濟學」なるものを提唱し、世界の學界の注目を招いたことは誰でも知っている通りである。その主著を出版したときコモンスはすでに 72 歳の高齢に達していたが、彼はその後においても經濟學の研究を廢することなく、83 歳で他界したその前年まで自ら筆をとつて著作にいそしんでいた。その最後の書物がここに紹介する『集團行動の經濟學』である。編集者ケネス・パーソンズ (Kenneth H. Parsons) 教授の序文によると大體の原稿は 1944 年春に出来ていたらしい。それを基としてパーソンズ教授の助力によって仕上げをし、最後の原稿が出来たのは 1945 年の 4 月であつたという。それは實にコモンスの死の 1 ヶ月前のことであつたのである。

この書物を見ると、コモンスの長い學問的生涯のあらゆる思索と體驗が立派な體系にまで組み上げられていて、いかにも老學者の最後の著作という感が深い。その上、この書物は前の著作に比べてはるかに深まった思索とより説得的な敘述を示している。パーソンズ教授は「前の著作は研究論文であるが、これは一つの解明であ

る」と言っているが、まさにその通りである。由來コモンズの學説は難解をもってきこえているが、われわれはこの書物に接することによって初めて同教授の思想の眞骨頂を會得することができよう。

前著においてもそうであったが、この書物の中心課題は、人間の「集團行動」(collective action)による合理的價值("reasonable" value)の實現過程を究明することにある。コモンズは本書の第1章「集團行動」を次のような章句をもって始めている。——「いまは集團行動の時代である。多くのアメリカ人は生計を営むために組織體への參加者として集團的に労働しなければならない。この集團過程において、人々は團體交渉を行う。——というのは、これこそが個人意思が合致し、集團意思の一部となる仕方であるからである。」集團行動こそはコモンズ經濟學の出発點である。この點において彼の經濟學は個人活動から出發する古典派經濟學から區別される。「私が、それを、1776年の經濟學の創始者アダム・スミスの個人主義的民主主義や、ヨーロッパやアジアの獨裁制から區別するために、集團的民主主義と名付けたのは後のことであった。團體交渉はいわゆる『勞資の摩擦』に適用されるばかりでなく、その他の經濟的摩擦にも適用される。それは英米の慣習法に立脚するものであり、經濟學者の自由競争理論の代りに、合理的價值、合理的慣行並に公正競争に對するアメリカの最高裁判所の判決から引き出されるものである。」(p. 25)

このような集團行動とその活動目標としての合理的價値の理念は、コモンズのいうところによると、50年以前から、すなわち彼がクリーヴランドの印刷工組合に參加した1883年から彼の胸裡に哺まれたものであるという。殊に1910年當時、コモンズがウィスコンシン州の公益企業法の起草に關係したことはそのような思想を發展せしめる上に大きな影響をもったようである。その場合彼は、公共利益の經濟的規制と司法的な理性との兩者を満足せしめるような集團行動の計畫を求めたのであるが、そのことがコモンズを驅って裁判所の従う經濟原理の包括的研究に赴かしめ、その結果が『資本主義の法制的基礎』(1934年)として結實したのである。しかし、コモンズは單に價值判斷の法律理論を求めたわけではなかった。彼の目指すところは、社會思想上の最も困難な問題、すなわち、經濟的利害の對立の狀況において、價值判斷の合致と行動の合致に到達するための人間意思の作用を究明することであった。彼は本書の中で、このような體驗と思索の跡を刻明に辿りつつ、次のようにかいている。「正統派經濟學者は人間意思の行動主義的な面を檢討する場合に裁判所の仕事を吟味しなかつた。……しかし、

經濟學者が最後に、銀行家や法律家の政治理論並に彼等の暗黙の價值論を研究するようになると、彼等はその基礎が、政治、政府、契約の履行、株式會社の定款、労働組合、カルテル、合衆國憲法等の中に作用する場合の、個別的並に組織的な人間意思の全體以下に包括的でないことは決してないことを見出した。」(p. 148)

合理的價值へのコモンズの接近の特徴は、文明をして對立から相互的調和へと歩ませる可能的な行動を示唆するような人間經驗の豊富な寶庫を探り當てることであつた。彼の意見によると、社會的價值は、價值判斷が行われる場合の活動準則 (working rules) に注意することによってはじめて客觀的にとり扱うことができるというのである。この場合、彼にとっては人間の能動的意識が最も問題であつた。彼の努力は人間意思を經濟分析の枠内にとり入れることにあつたと言ってもよい。コモンズはしばしば自己の經濟學を「自然科學を眞似た經濟學」から區別して「主意的經濟學」(volitional economics)とよんだ。彼のこのような主張が從來にまさって明確に提示されていることも本書の特徴の一つである。彼はいう。「經濟學者が自然科學を眞似ていた頃の經濟學の段階においては、個人は經濟理論において、外部的諸力によって支配せられ、自律的でないところの原子、細胞などのごときものとしてとり扱われていた。……彼等の學問は唯物論の上に立っていた。そして、實業家並に經濟學者が、労働者が『それ自身の意思』をもつところの、労働轉換、労働組合、祕密投票、奴隸解放といったような事實に直面するに至ると、彼等はそれを不正直なものとみなして軍隊をよび入れたり、それでなければ物理的力による經濟的因果論の代りに人間意思の目的に立脚する調査や理解の方法をとり上げねばならなかつた。過去100年間の經濟學の歴史は英米の制度の裁判所による調査に向つての一步ずつの接近であつた。この場合においては、主體——成年に達した正氣の人間——は『原因』によって過去から推進される物理的力の代りに、目的をもって將來を望みみる自己の意思をもつものと假定される。」(p. 155)

コモンズの立場においては、このような人間の意思が經濟を動すものであると考えられる。つまり、經濟は自動的自己指向的な機構ではない。それは人々の決意、判斷及び行動によって、すなわち、個別的集團的な人間意思の作用によって推し進められる。それゆえにあらゆる民主主義的統制の共通の地盤は、成員の意思が、その利害の對立にもかかわらず一つの創造的集團意思にまで集合せしめられる過程であると考えられる。

このような立場からすれば、個人は單なる自足的、獨立

的單位でないと考えられることは當然である。個人は、彼がその一員である「制度」若しくは「活動體」(going concern)に参加することによってはじめて個人となる。コモンズは、労働者が労働組合に参加することによってはじめて恐怖と隷従とから脱却し、経済的市民権にふさわしい新しい品性と勇氣をもつに至ることを印象深く記述している。そして、このような觀念を集結したものが、コモンズにおける獨特の「制度」の概念である。彼は制度をもって「個人行動を統制し解放し擴大する集團行動」を規定するのである。同様に、價值もまた制度的なものであり、社會組織と相關的なものとして示される。例えば、自由は自然權ではなくて、むしろひとつの社會的所産であり、個人行動を統制し解放し擴大する集團行動によって作り出されるものと考えられる。つまり、集團行動によって個人行動のための一定の自由地帯が作り出されるのである。「イギリス人に關するヨーク慣習法の權利が人間に關するスマスの自然權となった」とコモンズはいう。

これらのものが本書におけるコモンズの基本觀念であるが、しかし彼の仕事は決してそれらの諸觀念の遊戯に終っているのではない。むしろ本書におけるコモンズの最大の功績は、20世紀のアメリカ經濟社會の現實の發展の中に、そのような集團行動がいかに發現し、いかに「合理的價值」を實現せしめたかを、その豊富な體驗を基礎として實證的に究明した點にあるというべきであろう。それは本書第4部「經濟事態に對する政府行政」の部門において見事に果されている。中でも第10章「勞資行政」の部分はその適確な實證において、透徹した論理において、またそれを裏づける正しい社會的情熱において、まことに輝しい業績を示している。コモンズは20世紀は集團行動の時代であるという。そこでは、株式會社、労働組合及び政黨という3つの集團行動が優越しているが、コモンズのみるところによると、少くともアメリカにおいては、いまやそれらの集團行動の調整作用によって、いわゆる銀行家資本主義の困難と矛盾を克服する道が開かれようとしていると考えられる。彼はいう。「全體主義世界に對して、またそれ自身の内部的崩壊に對してアメリカの經濟體制を護持することは、主として組織資本と組織労働との間の團體交渉の中にある。」「もしもアメリカの民主主義が救われるならば、それは株式會社と労働組合の集團的經濟組織によって救われるであろう、」と。

コモンズのこの見解の正否はこの際問わぬとしても、彼がアメリカ資本主義の中心問題——殊に價格も雇用も權力集團の力關係によって決定されるという事態を、卒

直にみつめていたすぐれた經濟學者の一人であったことは誰も否定すまい。この點においてこの書物は十分注目に値するものである。

(小原敬士)

シュナイダー

### 『經濟理論入門』

第I部 「經濟循環の理論」(1947)

第II部 「流通經濟における經濟計畫と經濟的均衡」(1949)

Erich Schneider, Einführung in die  
Wirtschaftstheorie.

Teil I. Theorie des Wirtschaftskreislaufs, (1947)

Teil II. Wirtschaftspläne und wirtschaftliches  
Gleichgewicht in der Verkehrswirtschaft. (1949)

Verlag von J. C. B. Mohr (Paul Siebeck),  
Tübingen.

### I

費用理論獨占理論及び生産理論における Schneider の業績については多言を要しないであろう。特に 1932 年の「獨占者的經濟形態の純粹理論」は、不完全競争論の學說史上に不滅の 1 頁を飾るものと思われる。ところで、數多くの分析を通じて彼の理論を支配する論據は、經濟の總過程が Planträger の行動様式によってのみ明かにし得るということである。これが彼の主たる關心を企業の理論に向わしめ期待分析を重視せしめる原因でもあった。しかし次に期待されるべきものは、このミクロ的立場から全體としての經濟の運動を説明することである。1947 年の小冊子で彼は次のように言っている。“Synthese zwischen Betriebswirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre ist ein Merkmal der Wirtschaftstheorie unserer Zeit.”<sup>1)</sup> 同様にその第 1 部の刊行をみた「經濟理論入門」は、此の意味で入門書として以上の興味と期待を吾々に與えるのである。

未刊の第 3 部を含め、本書は 3 部から成っている。第 1 部は “income approach” による經濟構造の分析、第 2 部は “price approach” による家計及び企業の計畫理論と部分均衡の理論、第 3 部は經濟の擴張及び收縮過程の一般理論、これである。一見して理論の展開は、Hicks の 3 部作、即ち第 1 部は “Social Framework”、第 2 部は “Value and Capital”、第 3 部は “Trade Cycle” に夫々對應していることを豫想せしめるであらう。

1) “Das Gesicht der Wirtschaftstheorie unserer Zeit und das Studium der Wirtschaftswissenschaften,” S. 13. 1947.